

査読論文

ドイツにおける社会移動の長期的推移と階層構造
— 19/20世紀に関する研究史の総括 —*

山井 敏章†

要 旨

本稿は、19/20世紀のドイツにおける社会移動の長期的な動向を知ることが目的とする。ドイツにおける社会移動の研究は、主として社会学と歴史学の二つの学問領域において進められてきた。本稿は、その主要な成果の検討を通じて上の課題に接近する。19世紀と20世紀のそれぞれにおける社会移動の特質、社会移動の地域差、日本を含む他の工業諸国との比較におけるドイツの社会移動の特質などが論じられる。また、19世紀以降におけるドイツ社会の階層構造の変化を、とくに労働者と職員・官吏との格差の問題を中心に社会移動の観点から検討する。

キーワード

階層構造, コーホート分析, 社会移動, ドイツ, 労働者と職員・官吏の格差, ログ
リニア・モデル

はじめに

よく知られた「リスク社会」論においてウルリッヒ・ベックは、1960年代以降におけるドイツ社会の変化についてつぎのように論じている。すなわち、社会的地位の獲得にとって出自よりは教育が決定的になり、また、社会移動（階層間移動）のチャンス（ならびに強制）が高まることによって「階級」は意味を失った。いまや一人ひとりの人間が社会的リスクに直面することとなり、社会的不平等は「個人化」しているのである、と（ベック 1998: 165, 173-76, 193）。こうした認識は以後ドイツ社会学の主流を成し、広く巷間にまで影響を及ぼした。もっとも、異論がないわけではなく、とりわけ近年、格差と貧困をめぐる議論がふたたび活発になるなかで、階層の問題があらためて脚光をあげつつある（Wehler 2007: 46f., 76f.; Nolte 2007: 95 f., 124f., 132f.）。

* 本稿は、平成18～20年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究C：課題番号185027）による研究成果の一部である。

† 連絡先：山井 敏章
機関/役職：立命館大学経済学部/教授
機関住所：〒525-8577 草津市野路東1-1-1
E-mail：yamai@ec.ritsumei.ac.jp

現代社会ははたして、より高いレベルの階層間移動をともなう「開かれた社会」に向かっているのだろうか。この問題は、ドイツに限らず社会学の中心的研究テーマのひとつをなし、データ分析による膨大な実証研究が積み重ねられてきた。社会移動はまた、歴史研究の重要なテーマともなった。西ドイツ社会構造史の機関誌ともいべき『歴史と社会』の創刊号(1975年)は、「社会階層と社会移動」を特集テーマとして掲げた。その巻頭論文でユルゲン・コッカは、社会移動の問題を、「歴史的社会科学」が今後とりくむべき中心課題のひとつと位置づけている(Kocka 1975:32ff.)。本稿は、社会学と歴史学による社会移動の研究成果を総括する作業をつうじて、19世紀以来のドイツにおける社会移動の長期的推移を明らかにし、ドイツ社会の階層構造の変化を社会移動の観点から検討することを課題とする¹⁾。

もとより、一論文の限られたスペースは、主要な研究だけでも万遍なくふれることを許さない。研究動向の網羅的な紹介はまた、本稿の意図するところでもない²⁾。むしろ、上の課題に即して筆者が重要と判断するいくつかの研究をとりあげ、やや詳しくその内容を紹介・検討することとしたい。結果として、社会移動研究におけるいくつかの重要な問題が抜け落ちることになっている。たとえば社会学においては、分析対象が長く男性のみに限られていたことに対する反省から女性の社会移動に関する研究が近年多くあらわれているが、議論がふくれあがることを避けるため、以下では部分的にのみふれるにとどめた(e.g. Handl 1991)。また、東西ドイツの統一後、東ドイツについて論じる研究もあらわれているが、本稿では、戦後については西ドイツのみを対象とする(e.g. Mayer/Solga 1994)。最後に、1990年代以降の社会移動の動きについては、この時期のクリティカルな意味を認識しつつも、研究がなお端緒的段階にあるため論じていない³⁾。

以下、社会移動に関する社会学と歴史学の研究を交互に検討する。社会移動は、これら二つの学問分野による学際的研究の対象となりうる(なりえた)テーマであるが、しかし、両者の交流がつねに円滑に進んだわけではない。両者を隔てるバリアがいかなるものかについても以下でふれるであろう⁴⁾。

I. 19世紀以降における社会移動の推移

1. 社会移動における19世紀と20世紀：クライニング vs. マイヤー／ミュラー論争

戦後西ドイツ社会学による社会移動の研究は、階層構造に対する第二次大戦の影響を関心の中心にすえた初期の研究⁵⁾を経てまもなく、工業化と社会移動との関連を問うことを主たるテーマとするようになった。1970年代初めに出たG.クライニングの一連の論文と、これを批判するK. U.マイヤー／W.ミュラーとの応酬はそのひとつのピークを成し、同時に、以後の研究へのターニングポイントを成すものと見ることができる(Handl 1991:696f.)。この論争には、社会移動をめぐる中心的論点が集約的にあらわれており、本稿の議論の出発点を設定する

のに好適である。

クライニングの論文は、1969/70年に実施したサンプル調査を分析したもので、その結果は表1のようにまとめられている。

表1 父親の生年別世代間移動

息子の職業 区分間移動	父親の生年		
	1830-1860 (%)	1870-1890 (%)	1900-1920 (%)
移動なし	43.0	33.5	32.1
移動	57.0	66.5	67.9
N=	6112	3262	2694

出所：Kleining 1971a：12.

この表は、父親の生年グループ別に、被調査者であるその息子が父親と別の職業区分（自由業、官吏、職員、自営業、農民、労働者など10区分）に移動したか否かの比率を示したものである。この集計結果についてクライニングはつぎのように言う。すなわち、世代間の社会移動は、工業化の最初の波の時期に顕著に上昇した後、事実上停滞に転じた、と。たとえば表中の「移動なし」の比率は最初の二つの時期のあいだで明確に低下しているが、その後はほとんど変化がない。クライニングによれば、19世紀半ば頃からの工業化の初期段階は就業構造の大きな変化を伴い、それが移動率の上昇につながったが、しかし1920年頃以降の50年間、移動のチャンスはそれ以上改善しなかったのである。また、職業区分別に見ると、「閉鎖性」（子が親と同じ職業に就く可能性）が最も高いのは自由業であり、農民、手工業者、官吏がこれに次ぐ。一方、最も閉鎖性が低いのは、工業化の過程で就業者数が急増した職員と熟練労働者である（Kleining 1971a：11, 15, 18, 29）。

以上のような議論に対するマイヤー／ミュラーの批判は、クライニングの議論を根幹から揺さぶる体のものであった。批判のひとつは、クライニングの分析の基礎となったサンプル調査から得られる情報の信頼度、およびクライニングによるその加工法に関わる。すなわち、この調査では、被調査者の父親と祖父の職業が尋ねられているが、その職業がいつの時点（年齢ないし職業経歴上の時点）のものなのかが確認されていない。たとえば、まだ若年の子の職業と、すでに年配の父親の職業を比べてもあまり意味はなく、この点が不明であることは社会移動の調査として重要な問題といわざるをえない。また、表に見られるように父親の生年別にサンプルを分けると、各時期の父親の子の分布は3時期すべてに広がり、別の時期の子と大きく重なり合う可能性がきわめて高い。このため、表の各欄の数値が、移動率の時系列的変化をどれほど反映しているか疑わしい（Mayer/Müller 1971：767-69, 775f., 788）。

もうひとつの批判は、社会移動の測定法に関するものである。表に見られるようにクライニングは、息子が父親と異なる（あるいは同じ）職業につく比率によって社会移動の高低を測る

うとしている。しかし、社会移動について論じる際は、職業構造の変化による「構造移動」と、その要因を捨象した「機会の平等」を示す「循環移動」とを区別する必要がある。クライニング自身、「比率」による議論のほかに、結合指数(index of association)を用いて「機会の平等」についても論じているが、しかしこの指数には、各職業区分の就業者の大きさ(周辺分布)によって値が左右されるという問題があり、構造移動の要因からなお自由ではない⁶⁾。そこでマイヤー／ミュラーは、この問題をよりよく回避しうるクラメールの関連係数V、安田係数などを用いてクライニングのデータを分析しなおした。その結果は、上表の3時期すべてを通して社会移動(循環移動の意味での)は高まりを示している、というものであり、したがって、20世紀に入って移動機会の上昇が停滞に転じた、というクライニングの主張は支持しがたい。また、職業区分ごとの「閉鎖性」についても、それがとくに強いのは農民、自由業、熟練労働者以外の労働者、そして手工業者であり、クライニングのように官吏を「閉鎖的」グループに含めるのは妥当でない(Mayer/Müller 1971 : 771-75, 778-84)。

以上のようなマイヤー／ミュラーの批判に対してクライニングは、親の出生年でなく子の出生年を基準とした場合にも彼の主張が基本的に妥当であることを、別の指標をもちいて論証しようとした(Kleining 1971b : 789ff.)。さらに彼は、1974年に新たに実施したサンプル調査にもとづいて再度自身のテーゼを裏づけようとしている。ただし、論調はその際若干変わっており、1910年頃に生まれた世代を境に移動率が大きく上昇したこと、そしてその後も高水準を維持したことがクローズアップされている。その理由としてクライニングがあげるのは、戦時下および敗戦直後の混乱期、そして「経済の奇跡」のもとでの経済構造の再編と就職口の拡大であり、また、戦争による多数の死者と東欧等からの難民の流入という人口変動である。こうした特殊な状況が移動率をひきあげ、それが以後も維持された。確かに高水準ではあるが、いわば「高止まり」しているのであるから、「ここ数十年のあいだ、移動のチャンスに変化はない」という彼の主張の核心は確認された、と言うのである(Kleining 1975 : 273ff., esp. 287)。

論争当事者のいずれに軍配をあげるべきかは、さしあたり重要ではない。むしろわれわれはこの論争から、19世紀と20世紀の社会移動に関わる以下のような論点の所在を確認しておきたい。まず、表1に示されたような**粗移動率**のレベルで、20世紀が19世紀ほどの変化を示していないことはマイヤーらも否定していない。問題は、**循環移動**のレベルで、19世紀における移動率の上昇が20世紀にもなお継続していたかどうか、つまり、上に見た「機会の平等」の意味で「開かれた社会」に向かう傾向は20世紀にも持続していたかどうか、である。その際、第二次大戦など特殊な歴史的事情が社会移動におよぼした影響の評価も問題となる。また、職業区分ごとの「閉鎖性」の相違も、19/20世紀ドイツにおける階層構造の変化を知る上で重要な論点となる。とくに、ドイツ社会の特質としてしばしば指摘される労働者と職員との間の「身分的」障壁の行方が、社会移動研究のひとつの焦点となった。

上の論争が行われた1970年代初めは、合州国で開発されつつあった計量社会学の手法がドイ

ツにも導入され始めた時期であり、マイヤーやミュラーはその先端に立つ存在だった。ドイツの社会学は以後、高度な数学的手法を駆使して、上にあげたような論点に関する実証分析にとりこんでいく。しかし、その動向を追う前に、歴史学による社会移動研究の検討を行っておこう。

2. 社会移動の歴史研究

2-1 20世紀における社会移動

「20世紀の社会移動に関する歴史研究は、これまでほとんどもっぱら社会学者によって行われており、歴史家という職業に属する者はせいぜい周辺の役割を演じたにすぎない。」1983年の著書でハルトムート・ケルブレはこう述べている (Kaelble 1983: 63)⁷⁾。本稿の冒頭でふれたように、西ドイツ社会構造史は1970年代以降、社会移動の歴史分析に集中的にとりくみ、こうした欠を大きく補った。ケルブレの著書は、その最初の総括ともいべきものである。

ケルブレは、19世紀から20世紀の60年代までという二つの世紀にわたる社会移動の動きを検討しているが、ここではまず20世紀に関する彼の分析を見ておこう。

上に見たクライニング論文をめぐる論争についてケルブレは、1945年以後移動率が停滞したか、それとも — わずかに — 上昇したのか、という狭い範囲の問題に集中しており、それに

表2 ドイツにおける社会移動 1904-1969

父親→息子の 世代間移動	ドイツ帝国 1904/13	ワイマール共和国 1925/29	西ドイツ 1955	西ドイツ 1969
上昇移動				
①下層中間層→ 上層中間層	46%	44%	52%	38%
②下層→ 下層中間層	18%	23%	37%	32%
③下層→ 上層中間層	1%	2%	15%	22%
下降移動				
④上層中間層→ 下層中間層	8%	5%	3%	20%
⑤下層中間層→ 下層	28%	—	20%	20%
⑥粗移動率	28%	24%	30%	44%
⑦構造移動率	12%	4%	2%	13%
⑧循環移動率	16%	21%	28%	31%
⑨クラメールのV	0.453	0.493	0.403	0.279
⑩安田係数	0.397	0.437	0.574	0.696

出所：Kaelble 1983：68f.

先立つ時期を含む社会移動の長期的動向は不問のままになっている、と批判する (Kaelble 1983 : 67, 111f., 271 : note7). そこでケルブレは、官庁統計や先行研究などから得た膨大なデータを集約・加工して、第二帝政末期から1960年代にいたる社会移動の動きを表2⁸⁾のようにまとめている。表のたとえば①の比率は、上層中間層のうち下層中間層出自のものがそれぞれの時期にどれだけの率を占めているか(流入率)を示している。また、表の最下部のクラメールのVおよび安田係数はいずれも0から1のあいだの値をとり、前者は値が低いほど、後者は値が高いほど社会移動 — 循環移動の意味での — が高い水準にあることを示す。

表の数値からは、第二帝政末期以降の数十年間、ほぼ一貫して移動率(粗移動率と循環移動率)が上昇を続けていることが分かる(⑥, ⑨, ⑩)。粗移動率(流入率)のレベルでは、とくに上昇移動の高まりが下降移動に比して顕著である。絶対数も考え合わせて最も大きな変化が見られるのは下層(労働者や低位の職員・官吏)から下層中間層(中位の職員・官吏や手工業者・商人など)への移動(②)であり、これが、全体としての移動率の上昇をもたらす大きな要因となっている。下層出身者の大半はなお下層にとどまる、というように、これらの変化が完全な「機会の平等」をもたらしたわけではもとよりないが、「20世紀のドイツにおける垂直的移動は、長期的に見て幾分高まり」、ドイツは「より開かれた社会への道」をたどったのである (Kaelble 1983 : 67-70, 122f.)。

ところで、社会移動の分析にあたりケルブレが意を注いだのは、移動率の変化の検証とならび、あるいはそれ以上に、上に指摘したような移動率上昇の原因の究明であった。表2の⑦・⑧の数値は、社会移動のうち循環移動によるものが構造移動よりかなり大きいことを示している。⑨の安田係数からも、循環移動が時期を追って高まっていることが知られる。したがってケルブレによれば、しばしば抱かれる通念と異なり、経済構造(就業構造)の変化 — 農業や手工業・小売業における自営業者の縮小、職員・官吏の急増など — を社会移動率上昇の主因と見ることはできない。それでは、何が原因だったのか。

ケルブレは、帝政期に社会移動の阻害要因となっていた一連の政治的・社会的障壁がワイマール期以降崩されていった点に注目する。たとえば、民族や宗教・宗派、政治的信条や性別によって上位の官吏への道が閉ざされるという帝政期の状況は、1918年以降しだいに改善されていった。社会民主党員や労組加入者の公行政からの排除は、すでに1914年に廃止されている。また帝政期には、中位の官吏の半数および下級官吏すべてのポスト(技術職を除く)を退役した下級士官にまわす「軍内候補者」(Militärwärter)の制度があった。下級士官には農民・小ブル家庭の出身者が多く労働者はまれであり、結果として労働者に不利益が生じていた。こうした制度もワイマール期に制限され、最終的には戦後西ドイツにおいて廃止される。官吏の地位 — その数は急増した — のこうした開放は、労働者の社会的上昇にとって重要なチャンスとなった。さらに、ワイマール期の教育改革は労働者など下層および下層中間層の教育レベルをひきあげ、たとえば小学校(Volksschule)教師という社会的上昇のルートを彼らに開く

ことになった⁹⁾。職員と労働者のあいだに人為的に築かれた一種身分的な障壁もしだいに崩れ、労働者家庭出身の職員が増えていった。ワイマール以降におけるこうした民主化・平等化の進展、身分的価値観の緩和により、ドイツはようやく、他の先進工業諸国に肩をならべるレベルの社会移動を実現するにいたったのである (Kaelble 1983 : 71-73, 80-84, 85-88, 92-94, 96-101, 111-22, 123f.)。

以上のような議論は、歴史家としてのケルブレのまさに面目躍如たるところであるが、しかし彼自身認めるように、今後なお論証さるべき仮説の域を超えていない。社会移動の長期的推移についての表2のデータも、気の遠くなるような膨大な作業の成果であるとはいえ、断片的なデータの集積であり、そこから得られる結論も暫定的という性格を抜け出していない¹⁰⁾。

ところで、すでにふれたようにケルブレは、19世紀における社会移動についても論じている。そこでは、企業家や上位の官吏、上級学校の教師や医師など上層の職業従事者、そして、中位の職員・官吏、小学校教師など中層の職業従事者の出自が検討され、工業化と社会移動との関連が問われている。ケルブレの結論はここでも、こうした関連に対して否定的である。すなわち彼の見るところ、工業化の過程における上の諸職業の拡大が、中・下層からそれぞれより上の階層への社会的上昇を促進した、という主張を支持する材料はない。とりわけ、下層から中層への上昇は中層から上層へのそれよりはるかに稀であり、下層とそれ以外を隔てる障壁の高さは中層と上層とのあいだのそれを大きく上回っていた (Kaelble 1983 : 57-59)。もっとも、19世紀についてケルブレの用いたデータは20世紀のそれよりさらに断片的であり、以上のような彼の結論は、さらなる議論の出発点と見るべき性格のものである。

ケルブレ自身こうした限界を十分自覚しており、各地の事例研究の積み重ねによって実態を明らかにしていくことを、今後とりくむべき課題の第一にあげている。実際、1970/80年代における西ドイツ歴史学の社会移動研究の最大の成果は、このような地域研究の蓄積に見ることができる¹¹⁾。R.シューレンの1989年の著書はそれらを総括する内容をもっており、西ドイツ歴史学による社会移動研究のひとつの到達点を示すものといえる。

2-2 社会移動と地域研究

シューレンは、三つの大都市 (ベルリン、アーヘン、バルメン)、三つの中都市 (ビーレフェルト、オーバーハウゼン、ルートヴィヒスハーフェン)、三つの小都市 (ニュルトリンゲン、メーアス、ゲルダーン)、三つの村落 (クヴェルンハイム、ボークホルスト、ボルネ) という性格の異なる計12地区の社会移動に関するデータを表3のようにまとめている。データは各地の教会ないし戸籍役場の婚姻記録から得られたもので、結婚の際の本人 (男性) の職業と父親の職業が比較されている。たとえば表3左上隅のベルリンの数値は、父親と異なる職業区分に移動した者の比率 (粗移動率) が1825年頃¹²⁾に61.3%だったことを示す。ただし、これを含む各欄上段の数値は、職業を、下位下層 (不熟練労働者、日雇いなど)、中位下層 (農業労働者、

半熟練労働者など), 上位下層(熟練労働者, 手工業職人, 低位職員・官吏など), 下位中間層(小農, 手工業親方, 中位職員・官吏など), 上位中間層(大・中農, 中規模企業家など), 上層(領主・大地主, 大企業家, 大学出身の自由業従事者など)の6区分にまとめた場合の移動率である(Schüren 1989: 35, 314). これに対して**中段**には, 下位・中位・上位の下層とそれ以外の中層・上層をそれぞれひとつくりにした2区分間の移動率, **下段**には, この2区分モデルにおける下層からの上昇移動率が示されている.

表3 12地区の世代間移動(粗移動率 %)

	1825	1856	1882	1907	1925	1936	1956
Berlin	61.3 39.9 22.1	63.4 35.0 18.5	58.6 30.1 11.4	56.4 26.0 8.4	56.2 18.4 14.6	56.7 26.1 22.0	58.3 23.4 15.4
Aachen	53.3 41.8 31.0	49.3 36.1 22.7	48.1 21.2 9.6	57.0 21.8 11.4			
Barmen	51.9 41.0 11.1	44.6 38.8 24.2	50.0 22.2 9.9	57.1 20.5 13.4			
Bielefeld	52.6 25.5 17.8	64.3 25.9 17.1	62.2 24.7 10.7	58.6 25.4 16.7	58.5 29.1 32.2	61.1 27.8 32.7	
Oberhausen	47.8 28.3 6.7	63.7 30.0 5.5	59.1 24.5 6.4	66.5 25.2 7.7	60.6 15.9 9.4	61.7 20.5 14.7	
Ludwigshafen	49.3 25.8 10.1	54.6 27.8 8.6	65.0 24.8 5.4	66.3 30.2 10.7			
Nürtlingen	40.4 25.1 21.5	41.7 32.3 27.5	44.8 34.3 26.3	62.2 39.6 23.7			
Geldern	58.7 20.6 2.6	50.9 27.4 13.5	56.6 45.8 40.5	58.3 46.9 38.3			
Moers	55.1 16.9 1.8	54.0 21.0 14.3	52.6 43.2 47.9	67.8 39.4 8.5			
Quernheim	39.4 24.0 13.5	37.3 29.7 12.4					
Borghorst	31.4 20.7 12.0	40.0 14.5 4.6	65.7 24.7 12.6	64.7 26.1 12.9	62.9 20.9 13.6	63.3 27.5 19.7	74.6 32.1 24.5
Borne	49.6 32.3 9.8		50.5 30.1 11.3	50.0 33.3 14.9			

* 各地区の**上段**は6職業区分間, **中段**は2区分間の移動率, **下段**は2区分モデルにおける下層からの上昇率.

出所: Schüren 1989: 93, 104, 118 より作成.

まず6区分(上段)による移動率を見てみよう。地区ごとの相違は必ずしも明確でなく、また例外を含むとはいえ、全体として最も高い数値を示しているのは、ルートヴィヒスハーフェン、オーバーハウゼン、ボークホルストという19世紀にとくに大きな経済構造(就業構造)の変化を経験した3地区である。これら各地区の経済構造の変化を簡単に確認しておこう。

まず、ライン川・ネッカー川の合流地点にあるルートヴィヒスハーフェンは、もともとは人口の少ない農村地帯だったが、19世紀半ばの港湾開設と鉄道敷設を機に発展が始まり、とくに1870年代以降、港湾・商業都市から化学工業(1865年に **BASF: Badische Anilin- und Sodafabrik** 設立)および金属加工・機械製造業を中心とする大規模な工業都市へと変貌した。主として外部からの流入によって人口は急速に膨張し、1910年には8万人を数えた。ルール地方のオーバーハウゼンも、ルートヴィヒスハーフェン同様もともとは農村地帯で、炭田の発見を契機に1850年代から製鉄業が急成長をとげた。第一次大戦前、この地域の工場労働者の85%以上が製鉄会社 **Gutehoffnungshütte (GHH)** で働いていた。1910年時点の人口は15万人である。

ミュンスター北東部のボークホルストは、上の2都市と比べればはるかに小規模な「村落」であるが、しかし、繊維工業の発展によって大きな構造変化を経験している。1850年代までここでは、現地の織物商人が問屋制的に組織する亜麻・綿織物業が主産業だった。これら手織物業は1860年代に他地域同様構造的危機に陥るが、しかしボークホルストでは、1850/60年代の綿紡績工場設立、そしてとくに1870/80年代以降の機械織布業の発展により下層民の全般的困窮は回避された。このような発展の結果、19世紀初めには人口2,000人程度の農村だったボークホルストは、1910年には人口8,500人あまりの小都市に成長する (**Schüren 1989: 53ff., 56ff., 71ff., 119.** 1910年のボークホルストの人口は、**Schüren 1980: 214.**)。以上のように、とくに高い移動率を示すこれら3地区は、工業化によって大きな構造変動を経験した地区だったのである。

工業化と高い移動率との対応関係は、シューレンによれば時期の点でも一定確認することができる。たとえばビーレフェルトとオーバーハウゼンでは1850年代、ルートヴィヒスハーフェンとボークホルストでは1870年代に工業化が大きく進展し、社会移動もまたこの時期に高い数値を示している。ニュルトリンゲンとメーアスは19/20世紀の境頃からようやく本格的工業化を経験するが、移動率もまさにこの時点で高くなっている。一方、クヴェルンハイム、ゲルダーン、そしてベルリンの数値は他で見られるような上昇傾向を示していない。これは、これらの地区の経済構造の変化が相対的に小さく、また小営業的な性格を強く残していたことに対応するものであり、工業化と高い移動率との対応関係を別の形で裏づけるものと見ることができる¹³⁾。一方、アーヘンとボルネでは1870年代に工業化が進むが、しかし移動率にはめだつた変化がない。もっとも、これら2地区の経済成長が相対的に緩慢であり、また人口増も他と比べて緩やかだったことを考えれば、この現象もまた工業化と高い移動率との相関を逆の形で示す

ものといえる (Schüren 1989: 41, 120).

先に見たようにケルブレは、工業化と社会移動との関連について否定的な見解を示しているが、シューレンの示す数値は、それとは反対の結論にわれわれを導くように見える。ケルブレの見解は誤りとして退けられるべきだろうか。

われわれは、ケルブレの結論が、職業区分を上層、中層、下層という三つに大きくくりにした上でのものであったことに注意せねばならない。これに対して上に見たシューレンの議論は6区分による移動率を問題にしている。職業区分を細分化すればするほど移動として表れる現象が頻繁になるのは当然である。それでは、職業区分をより大きくくりにした場合、シューレンのデータから何が見えるだろうか。

すでに述べたとおり、表3各欄の2段目には、職業区分を下層と中・上層との2区分にした場合の移動率が示されている。2区分にすることによって見えるのは、「社会の開放性」について論じる際とりわけ問題とされる下層(労働者および低位職員・官吏等)からの上昇可能性に特化した情報であり、上の結論を導き出す際にケルブレが論じていたのも実はこの可能性の変化であった。表3の各欄下段の数値(2区分モデルにおける上昇移動率)は、まさにその指標である

これらの数値を見ると、6区分の場合に見られる経済構造の変化の大きさと移動率との相関は、2区分の場合ほとんど確認できなくなっている。たとえば、経済構造の変化がきわめて大きかったルートヴィヒスハーフェンの移動率は、中段・下段とも他に比してとくに高いわけではない。むしろ注目されるのは、大・中都市の移動率と小都市・農村の移動率が1870年頃を境に逆の動きを示していることである。つまり、中・下段のいずれの数値も前者、とくに大都市の場合には1870年代以降低下するのに対し、小都市・農村では上昇している。別の言い方をすれば、ドイツにおける工業化の第一段階が終わるとともに、下層からの上昇可能性は大都市では急速に低下したのに対し、小都市・農村では上昇したのである。

この現象をどう理解すればよいだろうか。シューレンはつぎのように推論している。家内工業であれ工場であれ、賃労働者のポストが十分存在するところでは、下層の人間は、しばしばリスクを伴う中間層への上昇をむしろ避けるだろう。たとえばルートヴィヒスハーフェンやオーバーハウゼンのような急速に成長する工業都市で下層からの上昇率が一貫して低いことは、これによって説明できる。1870年以前における小都市の低い上昇率も、そこで(1825年のバルメンでも)展開していたプロト工業化が賃労働者ないし家内労働者としての仕事を提供していたことによって説明可能である。大都市で1870年代以降下層からの上昇率が低下するのは、この頃からとくに、工場労働等被傭者としての仕事が支配的就労形態になる一方、手工業親方等としての独立は困難になり、あるいは魅力を失っていったためと考えられる。小都市・農村の状況はこれとは逆であり、ここではむしろ、人口増にともなう商店開設など中間層の拡大とそこへのかなりの規模の移動が見られた。つまり、「工業化は、都市化がさほど進んでいなかっ

たところでのみ社会の開放性を高めた」のである (Schüren 1989 : 92, 97, 105-7)。

2区分の場合と6区分の場合の相違からさらにもう一点、興味深い論点が現れてくる。上に述べたように2区分で見た場合、大都市および中都市における移動率は1870年代以降低下するのであるが、6区分の場合そうした変化はあまり認められないか、あるいはむしろ上昇している。表3には数値を示していないが、シューレンはさらに15区分にした場合の移動率も計算しており、その場合は、大・中都市における1870年代以降の移動率の上昇がさらに明確に表れる。この一見謎めいた現象を理解する鍵は、下層と中・上層との境を超える移動に特定した2区分モデルの特性にある。つまり、より頻繁になった移動はほとんどもっぱら下層、そして中・上層それぞれの内部に限られ、下層、すなわち諸種の労働者および低位職員等からその上の階層への敷居を超えることは困難なままだったのである。「下層と中間層のあいだの隔たりの拡大と両者それぞれの内部における移動の増大。」(Schüren 1989 : 139f.)¹⁴⁾この指摘は、大都市と小都市・農村とのあいだの移動率の動きの相違とならんでシューレンの最も注目すべき議論である。

以上、工業化と社会移動との連関に対して否定的であり、19世紀の工業化の過程で下層からの上昇可能性が改善したとはいえない、とするケルブレの見解にはかなりの修正が必要であろう。なるほど工業化の大きく進展した地区とそうでない地区とのあいだで、下層からの上昇可能性にほとんど違いは見られない。また、工業化が賃労働者としての就労機会を拡大することを通じて下層出身者が下層にとどまる可能性が高まる、というシューレンの議論は、ケルブレの主張を支える論拠を示すものと見ることもできよう。ただし、工業化の一定の段階までは都市化の進展に応じて下層からの上昇のチャンスが高まる、という事態をシューレンは指摘しており、二つの現象の連関を否定することは的確とは思われない。さらに何より、大・中・小都市、農村の別に応じたシューレンの類型化の試みは、事態の多層的な把握の必要を示している。もっともそのうえで、下層とそれ以外を隔てる壁の高さというケルブレの中心的認識のひとつはシューレンによっても確認されている。とくに労働者と職員・官吏のあいだの障壁について、われわれは以下でさらに論じるであろう。

20世紀についてはどうだろうか。先に述べたようにケルブレは、第二帝政末期以降1960年代に至るまで、ほぼ一貫して移動率(とくに上昇移動)が上昇を続けた、と論じているが、シューレンの結論はここでもやや異なる。上に見たようにシューレンによれば、下層からの上昇移動率は、大・中都市では1870年頃から顕著に低下する。その後帝政期を通じて移動率は低い水準にとどまり、1930年代になってようやくふたたび上昇傾向を示し始める。ただし、変化の度合いは19世紀に比べてわずかである。6区分(ないし15区分)の場合も、19世紀におけるような大きな移動率の上昇は見られない (Schüren 1989 : 135-37, 214, 218, 221)。もっとも、20世紀に関するシューレンの議論は19世紀に比してもさらにわずかな事例にもとづくものであり、彼自身その限界を認めている。20世紀、とりわけ第二次大戦後における社会移動の研究は、現

状分析をこととする社会学において大きく展開する。次節においてわれわれは、社会学による社会移動の研究にふたたび目を転じることにしよう

ただしその前にもう一点、シューレンの分析における方法上の論点に言及しておく必要がある。先に見たようにケルブレは、社会学における社会移動分析のいわば古典的方法である構造移動と循環移動の区別、そして循環移動の変化を測定するいくつかの指数を用いて20世紀における社会移動の変化を分析している。一方、シューレンの場合は、基本的に粗移動率にもとづいて議論を展開している。方法的には後退とも見られかねないこうした立場をシューレンがとるのは、構造移動と循環移動が現実には密接に関連しており、両者を截然と区別するのは妥当でない、との認識による。たとえば職員のポストの増大は労働者から職員への移動を促すが、このような構造移動が両グループの社会的距離を縮めることにより、労働者から職員への循環移動も容易になる。シューレンはまた、彼のデータから循環移動率を算出し、とくに19世紀には、経済構造の変化の大きい地区で循環移動率が平均以上に上昇し、構造変化の小さい地区ではほとんど変化していない、という両移動率の相関関係を析出している (Schüren 1989: 10-12, 123ff., 139)。現実を理解するための方法である二つの移動率の区別が現実から離れて一人歩きする危険性 — そうした傾向は、とくに社会学における社会移動の計量分析に往々にして見られる — に対する警鐘として傾聴すべき指摘ではあるが、移動率の変化の要因を探るという構造移動・循環移動の区別の目的が意味を失ったわけではない。実際たとえば、シューレンによる循環移動率の計算からは、経済停滞期、とくにワイマール期に平均以上の循環移動率が確認される、というそれ自体さらなる検討に値すると思われる結果が出てきている (Schüren 1989: 139)。移動率変化の要因の分析は、これもまた社会学による社会移動の研究においてとりわけ大きな進展をとげた領域である。次節では、そのすぐれた事例を追いながら、20世紀ドイツにおける社会移動の動きを探ることにする。

II. 戦後社会と社会移動

1. 1971年マイクロ・センサス追加調査と第二次大戦後の社会移動

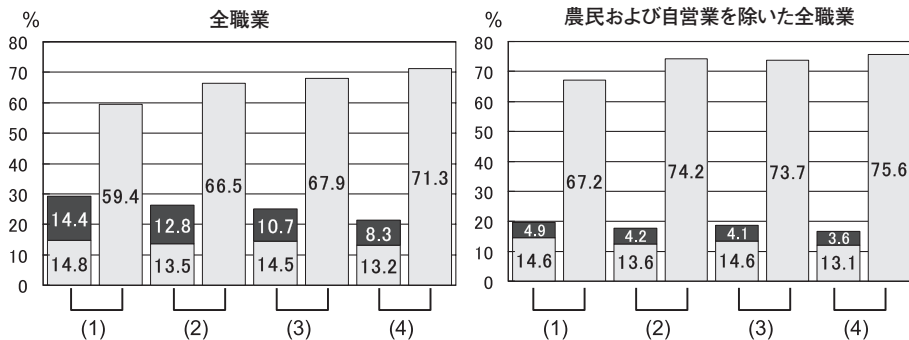
1971年4月、ドイツ連邦統計局によって実施されたマイクロ・センサスの追加調査は、社会移動を含む20世紀ドイツ社会の変貌について未曾有の豊富なデータを提供するものとなった。「職業および社会構成の変化」を副題にもつこの調査は、出自、教育、職業経歴、世帯構成など、社会分析の要をなす問題に関する膨大なデータ (総サンプル数45万あまり) を含んでおり、これによってはじめて「連邦共和国における社会移動の過程を多面的かつ高い信頼性をもって分析する可能性」(Mayer 1977: 466) が開かれたのである¹⁵⁾。以下では、この調査データを利用した多数の研究のうち最も包括的かつすぐれたものと思われる W. ミュラーの著書 (Müller 1978) によりながら、戦後ドイツにおける社会移動の動きを追ってみよう。先にもふれたよ

うに、当時西ドイツでは、合州国で開発された計量社会学の新手法が積極的に導入されており、ミュラーはその先端に立つパイオニア的存在だった。社会移動の研究において以後主流となる多変量解析のオリジナルな試みとしてもミュラーの研究は興味深い。

図1および図2は、ミュラーの研究の最もユニークかつ核心的な結論部分を成すものである。ミュラーはここで、被調査者である息子とその父親との世代間職業移動を、(1)1920-22年生まれ、(2)1930-32年生まれ、(3)1935-37年生まれ、(4)1940-42年生まれという四つの出生コーホートについて分析している（対象となるサンプルの総計は約47,000）。マイクロ・センサス追加調査では、被調査者が15歳のときの父親の職業が質問されており、父世代の職業はこれが用いられる。息子の職業は28~30歳時点のもので、これと父親の職業が対比される（したがって、分析結果は1950年頃からはほぼ20年間の変化に関するものとなる）。28~30歳という年齢は、通常はまだ職業上の地位が確定していない年代であり、よい遅い年齢の方がよいことは確かだが、しかしそうすると、最近の状況を知る上で重要な若い年齢層が分析対象からはずれてしまう。また、15歳時の父親の職業といっても被調査者の記憶による申告であり、クライニングについてミュラーらが指摘した元データの信頼性の問題は、程度の差はあれここでも残る（Müller 1978: 188f., 235f.; Mayer 1979: 293f.）。こうした制約をともしつつも、1920年から42年までの出生コーホートを分析対象として設定することにより、戦後西ドイツにおける社会移動の変化（ないし非変化）に関するかなりの信頼性をもつ分析が可能になった。

ミュラーが行ったのは、被調査者の出自（父親の職業・学歴による細区分を含む）、被調査者の職業、被調査者の学歴、そして出生コーホートの別という四つの要因（因子）が世代間移動におよぼす影響の大きさの特定である。そのために彼は、上の4因子がまったく無関係である仮想状態（独立モデル）を出発点とし、各因子のコンビネーションを順次組み入れたモデルのそれぞれについてログリニア・モデルによる χ^2 値を算出し、それぞれの場合に χ^2 値が低下する（現実の測定値に接近する）比率によって各因子の寄与率を推定する¹⁶⁾。図1の二つのグラフには、各コーホートそれぞれ2本の棒が描かれている¹⁷⁾。右側の棒は、被調査者の学歴が

図1 出生コーホート別世代間移動に対する寄与率



出所：Müller 1978: 216f., 219f.より作成。

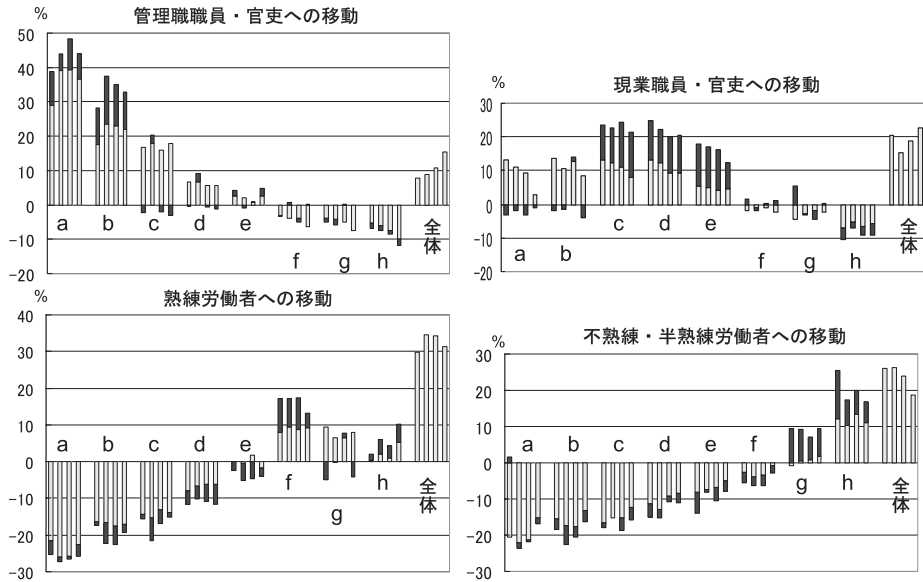
職業決定に与える影響の大きさを示す。一方、左側の棒は、出自要因の影響度を、出自が子の学歴を経由して現れるもの(グラフの棒の下部=色の薄い部分)とそれ以外の出自要因(グラフの棒の上部=色の濃い部分)とに分けて示している。

まず左のグラフを見てみよう。各コーホートの右側の棒が示すように、子の学歴が子の職業を決定する度合いは6割から7割あまりと圧倒的に大きく、しかもその比重は時期を追って高くなっている。また、出自要因を示す左側の棒を見ると、影響度を減じているのはとくに学歴經由以外の部分であることが知られる。つまり、戦後の20年間に職業の決定は「より能力主義的 meritokratisch ないし資格主義的 credentialistisch になった」(Müller 1978 : 215)。逆にいえば、職業が出自によって決定される度合いが弱まったのであるから、この意味で社会はより「開放的」になったといえることができる。

それではなぜ、学歴經由以外の出自要因は影響度を減じたのだろうか。ミュラーの見るところその答えは、農民、そして農業以外の自営業における家業継承の減少に求めうる。図1の右のグラフは、そのような職業継承のケースを除いたうえでの計算結果を示したものである。これを見ると、左のグラフに比べて学歴經由以外の出自の影響度がきわめて低くなっており、ここから逆に、この影響の大部分が、農業・自営業における家業継承の減少によるものだったことが知られる。そして、このような家業継承の減少は、なにより農民および自営業者の数自体の減少によるものと考えられる¹⁸⁾。就業人口が減れば当然家業継承者も減り、結果として、農業・自営業以外を含む全体におよぶ出自要因の影響度の低下につながったわけである。

つぎに図2は、職員・官吏および労働者の諸カテゴリーについて社会移動の状況を示したものである¹⁹⁾。図中のa~hは、図の下に注記した父親の職業(=出自、学歴によって細区分されている)を示している。各グラフの一番右側に「全体」とあるのは、子世代における全就業者中の当該職業従事者の比率であり、言い換えれば、当該職業への平均的な参入のチャンスをコーホート順に示したものである。a~hまで八つのブロックの4本の棒は、それぞれの出自をもつ被調査者が、この平均的参入率から想定されるよりどれほど多く(プラスの%)—ないし少なく(マイナスの%)—当該職業についているのか、その比率を出生コーホート順に示している。この4本の棒はさらに上下二つに分けられているが、これは、平均を上回る(下回る)参入をもたらした要因のうち、子の学歴によって規定される度合い(下部=色の薄い部分)と、そして学歴と無関係の出自によって規定される度合い(上部=色の濃い部分)を示したものである。この度合いは、図1と同じログリンニア・モデルによって計算されている。たとえば左上の「管理職職員・官吏」に関するグラフの一番左(第1コーホート)の棒を見ると、上級教育(アビトゥア取得、技師専門大学、大学)の学歴をもつ管理職職員・官吏を父親にもつサンプルで父と同じ管理職職員・官吏となった者は、この職業カテゴリーが全就業者中に占める比率から計算される数より40%弱多いこと、そしてそのうち29%程度は子の学歴によって、他の10%は学歴とは無関係の出自によって規定されていることが分かる。

図2 出自ならびに出生コホート別社会移動



父親の職業：a=管理職職員・官吏（上級教育），b=管理職職員・官吏（中級教育），c=現業職員・官吏（中級教育以上），d=現業職員・官吏（小学校および商業実習），e=現業職員・官吏（小学校および製造業実習あるいは小学校のみ），f=熟練労働者，g=学歴に対応するより下位の職業に就く半・不熟練労働者，h=不熟練労働者

出所：Müller 1978：225f., 290f.より作成。

きわめて多くの情報を読み取れるこの図からここではまず、4番目の「不熟練・半熟練労働者への移動」をのぞく三つのグラフで、eとfのあいだにプラスからマイナスへの転換があることに注目しておこう。eとfは職員・官吏と労働者との境目であり、この位置での転換は、職員・官吏の子は平均より職員・官吏になりやすく、労働者の子はそうはなりにくい（逆もまた真）という意味で、両者を隔てるバリアの存在を示すものと見ることができる。また、4番目のグラフで熟練労働者の子（f）が、それ以外の労働者の子と異なり平均より不熟練・半熟練労働者になりにくいことは、労働者内部のヒエラルキーの存在を示唆する。

平均からの乖離をもたらす要因については、大半の場合、本人の学歴の影響と出自の影響とがともにプラス・マイナス同じ方向に存在する、つまり、両者が強め合っていることが確認される。たとえば、左上グラフのa, bブロックを見ると、管理職職員・官吏の子が父親と同じ職業に就く可能性は、子の学歴に加えて出自要因によってさらに高められている。逆に、職員・官吏の子が労働者となる可能性は（下の二つのグラフのa~e）、子の相対的に高い学歴がそれを阻むだけでなく、出自要因によってさらに低められる。一方、二つの要因がプラス・マイナス別の向きをとる場合も若干あり、たとえば管理職職員・官吏の子がより下位の現業職員・官吏となる可能性は（右上グラフのa, b）、その出自によって、子の学歴に見合う水準より低く抑えられている。

つぎに、出生コーホートによる時系列変化を見よう。たとえば左上のグラフで、労働者の子が管理職職員・官吏となる可能性を見ると (f~h)、時を追ってマイナスのレベルが高まる、つまり、そのような地位への上昇がより一層困難になっていることが分かる。その際、変化をもたらした決定的要因は出自ではなく子の学歴(色の薄い部分)である。また、管理職職員・官吏の子の場合 (a~b)、第2コーホート以降の比率はすべて第1コーホートより高くなっている。とくに学歴要因を示す部分(色の薄い部分)が第1コーホートから第2コーホートのあいだで顕著に拡大したことが、こうした変化の主因である。全体としてこのグラフからは、職業地位の上位と下位のあいだの距離が戦後広がっていったことが知られる。また、このような距離拡大の要因として学歴が決定的な役割をはたしていることは、図1に即して指摘した「能力主義」強化のひとつの表れと見ることができる。

ただし、この事例をもって、社会が全体としてより閉鎖的な方向に向かった、と即断すれば誤りになる。たとえば、「現業職員・官吏への移動」に関する右上のグラフを見ると、管理職の場合とは異なり、おおざっぱに言って、すべての出自の出身者が「全体」の示す平均との距離を後の時期ほど小さくしている。つまり、父親と同じ職業に子が就く傾向は低下している。そして同じ傾向は、労働者の二つのカテゴリーでも認められる(下の二つのグラフ)。ところで、これら三つのカテゴリーは就業者中のきわめて大きな部分を占めており、ここにおける流動性の上昇が—先に指摘した自営業者・農民の比率低下に加えて—就業者全体における社会の「開放性」の上昇につながる重要な要因となったと考えられる。

このようにミュラーによれば、戦後の20年間に社会はより「開放的」な方向に向かって変化した。1920年代以降の50年間、移動のチャンスに改善は見られなかった、という本稿の最初の部分で検討したクライニングの結論は、したがって支持しがたい (Müller 1978 : 236f.)²⁰⁾。もっとも、変化が「軽微」であった、ともミュラーは述べている。先にふれた χ^2 値の計算でミュラーは、独立モデルと飽和モデルの差の90%あまりが出生コーホート因子を織り込まないモデルによって説明される、と指摘している (Müller 1978 : 198f.)。つまり、時間にとまなう変化はその残余のわずかな部分を成すにすぎないのである。

以上、ミュラーの分析はきわめて斬新であり、かつ説得力に富む。ただし、いくつかの点で限界をもつことも確かである。ミュラー自身指摘しているのは、先にふれたように子の職業を28~30歳時点のものとするものの問題性である。可能であればいくつかの年齢時点について分析を行うことが望ましいが、資料はそれを許さない (Müller 1978 : 235f.)。1950年以降20年間というタイムスパンも、たとえば1920年代以降の50年間について論じようとしているクライニングとの対比でも、より長期であることが望ましいことは言うまでもない。ドイツにおける社会移動研究は、このような限界を克服しうるようなデータの集積と、方法上のさらなる洗練をとまないつつ大きく発展していくことになる。ミュラーは一貫してその先頭に立つ存在であった。近年発表されたR.ポラクとの共著論文 (Müller/Pollak 2004) は、戦後ドイツの社

会移動に関する研究の現時点における到達点ともいえるべき内容をもつ。以下、節をかえて検討しよう。

2. 第二次大戦後の社会移動：より「開かれた社会」へ？

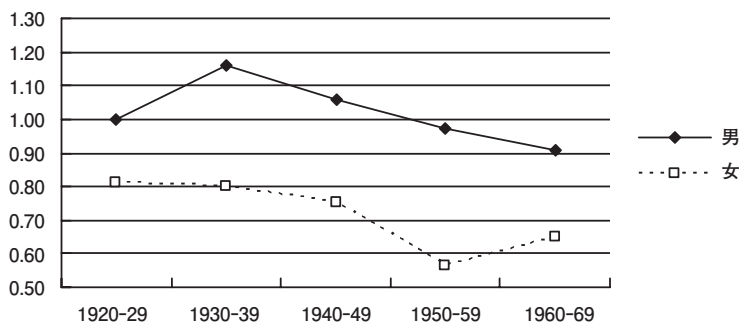
上の共著論文でミュラーらは、ALLBUS (Allgemeine Bevölkerungsumfrage der Sozialwissenschaften), GSOEP (German Socio-Economic Panel) などドイツの代表的な社会調査の結果を基礎データとして用いている。調査自体は現在まで継続しているが、論文で分析対象とされた調査の実施年は1976年から1999年までの25年ほどの期間である。ただし、上に検討したミュラーの著書同様コーホート分析の手法を用いることにより、戦時期からほぼ半世紀におよぶ社会移動の変化が射程に収められている。

近年における社会移動分析の例にならないミュラーらは、社会移動を絶対的移動と相対的移動 (absolute and relative mobility) とに分けて論じている。まず**絶対的移動** (粗移動) について。ミュラーらは、J. H. ゴールドソープのシェーマにしたがってサンプルを七つの職業区分に分け²¹⁾、それらの間の世代間移動の比率を1976-80, 1982-90, 1991-99年の三つの時期について計算している。結果として確認されるのは以下のような諸点である。たとえば流入率を見ると、特に男性の場合、「農業以外のプチブル」(IVab) を除く他のすべての区分で同じ職業区分から流入する者の比率がやや高まっており、したがって「階層ごとの集団形成 class formation」低下の傾向は認められない (Müller/Pollak 2004: 90)²²⁾。また、職業区分間の上昇移動と下降移動を見ると、男性の場合、下降移動がやや高まる一方、上昇移動の率はほとんど変化していないのに対し、女性では、上昇移動が高まる一方、下降移動は低下しており (低位および上位職員・官吏への移動が大きく働いている)、男性より変化が大きい。もっとも、全体としてはむしろ「驚くほど高度の安定性、変化の乏しさ」こそが主要な結論として確認される (Müller/Pollak 2004: 86-92. 引用は p. 92)。分析対象となった20世紀最後の第4四半期において、19世紀の工業化の時期におけるような (絶対的) 移動率の大きな変化 (上昇) は遠い過去のものとなっているのである。

つぎに**相対的移動** (循環移動。社会的流動性 social fluidity ともよばれる) について。ミュラーらは、データを調査年にしたがって整序した場合 (period perspective) とデータを出生年によって分類した場合 (cohort perspective) の二つのケースについて、ログリニア・モデルによる分析を行っているが、以下では後者についてのみ論じる。図3は、その中心的結論を示したものであり、1920年生まれから1969年生まれまでのサンプルを10年間隔の出生コーホートに区分し、ログリニア・モデルによって計算された社会的流動性の変化が **unidiff parameter** によって男女別に示されている²³⁾。パラメーターの値の低下は社会的流動性の上昇を示す。コーホート分析の場合、同じコーホートに属するサンプルであっても調査年が違えば当然ながらその時点での年齢が異なる (たとえば1940年生まれのサンプルは1976年の調査では36歳であ

り、1986年の調査では46歳である)。職業上の地位は年齢によって規定される側面をもつから、異なる年齢の者をコーホート別に一括すればこうした偏差を無視することになりかねない。そこでミュラーらは、各コーホートのサンプルをさらに27-39、40-49、50-59歳の三つの年齢グループに分けた上で、それぞれについて上と同じ分析を行っている²⁴⁾。煩雑をさけるため図3にはその結果を示していないが、年齢グループ別に見ても図のグラフとほぼ同じ動きを示すことが確認されている。1971年マイクロ・センサス追加調査を用いたミュラーの研究では、先に述べたようにサンプルの職業を28~30歳という早い時点に設定せざるを得なかったが、上の手続きにより、そうした問題は今回はクリアされている。また、先にもふれたように、コーホート分析によって、1970年代半ば以降の25年ほどの調査データから、戦前生まれにまで遡るほぼ半世紀におよぶ世代の社会移動の変化を知ることができる。

図3 出生コーホート別社会的流動性 (unidiff parameter)



出所：Müller/Pollak 2004 : 102.

まず**男性**の動きを見ると、社会的流動性は第1コーホートから第2コーホートにかけて顕著に低下した後、以後一貫して高まっている。第1コーホートの社会的流動性の高さは、ここに属する人々が、第二次大戦および敗戦後の混乱の影響を最も強く受けた世代であることによって説明しうる。とくに、東欧等からの難民の場合、余儀なくされた転職（農場相続機会の喪失を含む）がきわめて高い流動性につながったであろうことは容易に想像される。実際、難民とそれ以外との区別が可能な1971年マイクロ・センサス追加調査のデータを同じ方法で分析すると、前者の社会的流動性は後者に比して格段に高く、後者に限ってみれば、第1コーホートの unidiff parameter の値は第2コーホートよりわずかに高く、また第2コーホートの値はつぎのコーホートより高い。つまり、西ドイツ域内で生まれたものに限れば、第1コーホートから一貫して社会的流動性の上昇を確認しうるのである (Müller/Pollak 2004 : 100f.)。

女性については、男性に比して unidiff parameter の値が低い、つまり男性より一貫して社会的流動性の高いことが目につく。また、男性の場合に見られた第1コーホートの特異性は女性の場合には認められない。農場およびそれ以外の小営業の継承は女性の場合男性より一般に少

なく、したがって、上に指摘した戦争の結果としての「強制された移動」の影響が少なかったことがその理由と考えられる (Müller/Pollak 2004 : 101f.)²⁵⁾。

それでは、何が社会的流動性の上昇をもたらしたのか。ミュラーらは、父親の職業 (出身階級)、本人現職 (到達階級)、コーホート、そして教育 (学歴) という四つの因子から成るクロス表を作成し、さらにエリクソン/ゴールドソープの開発したコアモデル (ドイツ社会の特性を反映した CoreG) を導入してログリニア・モデル分析を行い、この問いの答えを探っている。分析の中身に立ち入ることは断念して結論のみ示せば、社会的流動性上昇の決定的要因はなにより教育機会の不平等の後退に求めうる²⁶⁾。ドイツでは、義務教育の期間が1970年代にそれ以前の7年から9年に延長された。また、高等教育の領域では専門大学 (Fachhochschule) の設立が教育機会不平等の低減に貢献したと考えられる。周知のとおりドイツの教育制度は、早期における進路の振り分けと、学歴と労働市場との密接な結びつきを特徴とする。学歴と職業上の地位とのつながりの強さは、学歴を媒介とした階層格差形成の可能性を高める方向にも作用しうが、逆にその分、教育機会の不平等の低下は社会的流動性の上昇に強く影響すると考えられる (Müller/Pollak 2004 : 83, 103-05, 108, 110)。

1971年マイクロ・センサス追加調査を用いた先の研究でミュラーは、戦後の20年間に職業の決定が「より能力主義的ないし資格主義的になった」と述べ、社会の開放性増大の決定的要因が学歴にある、と論じていた。今回の共著論文でもこの点が確認されたといえる。ただし、「開放性」増大の程度について、それが「軽微」であったことを強調していたかつての研究に比べ、社会的流動性上昇の評価はかなり積極的なものになっている²⁷⁾。共著論文でデータとして用いられた ALLBUS 等の調査は初めから社会科学的分析の基礎として設計されたものであり、社会移動研究の基礎データとしての適合性はより高い。また、上にふれたコアモデルや **unidiff parameter** など分析ツールの進歩も、社会的流動性の測定精度の上昇をもたらした。

戦後西ドイツにおける社会的流動性が上昇傾向を示した、というミュラーらの分析結果はその後、他の研究によっても支持されている²⁸⁾。こうした上昇によって、ドイツの社会的流動性は他の欧米諸国との差を一定程度縮小した。もっとも差が消滅したわけではなく、ミュラーら自身、他に比して社会的流動性が低い、というしばしば指摘されるドイツの特質を変えるには至っていないことを確認している²⁹⁾。さらに、本稿でたびたび指摘した労働者と職員・官吏との障壁の存在について、彼らによれば、両者間の社会的流動性が上昇した証拠は見あたらない³⁰⁾。戦後ドイツはより「開かれた社会」に向かって変化した。しかしそれは、このような限界のなかのものだったのである。

おわりに

19/20世紀のドイツにおける社会移動はどのように推移したか、日本との比較をまじえなが

らこれまで見てきたところをまとめておこう。

まず**絶対的移動**(粗移動率)のレベルでみると、19世紀の工業化の過程における移動率の顕著な上昇は、20世紀に入ると見られなくなる。これに対して日本の場合、1960年代半ばにいたるまで絶対的移動率が急激に上昇し、その後上昇のカーブをゆるめた後、1975年以降ほぼ安定状態に入った、と指摘されている。1950年代から60年代にかけての農業部門の急激な縮小、ブルーカラーおよびホワイトカラー層の急拡大がこうした変化をもたらす主因だった(石田 2000: 238f.)。実際、就業人口中の農業従事者の比率は、日本の場合、1950年時点でなお48.5%と高い水準にあったが、1970年には20%弱に落ち込んでいる。一方、ドイツでは、すでに1950年時点で農業人口の比率は25%弱であり、1970年には8.5%にまで低下している。ドイツの農業人口が1950年時点の日本とほぼ同じ水準にあったのは1880年代初めである³¹⁾。農業社会から工業社会への転換は、ドイツでは日本よりはるかに早く訪れている。「遅く始まり、しかし急速に進んだ工業化」(Ishida 2001: 587)という日本の工業化のプロセスが社会移動における彼我の相違の基礎にあった、と見ることができる。

つぎに**相対的移動**(循環移動)について、シューレンが指摘するように構造移動率と循環移動率は密接に関連しており、高い構造移動率は高い循環移動率に基本的に対応すると考えられる。たとえば日本については、絶対的移動率と同じく相対的移動率も60年代半ばまで幾分上昇した後、その後はほとんど変化が見られなくなる、と指摘されている。もっとも、絶対的移動率の顕著な上昇と比べれば、60年代までの変化もさほど明確なものとはいえない(石田 2000: 242-44)。ドイツの場合、ミュラーらの研究が示すように、相対的移動率は戦後ある程度上昇したと考えられるが、しかしそれは、他の欧米諸国に比して社会的流動性が低い、というドイツの国際的位置を変えるまでには至っていない。絶対的移動率、相対的移動率ともにほぼ安定的に推移するというのは欧米諸国に基本的に共通する傾向であり、1960年代にいたるまで絶対的移動率の顕著な上昇が見られた日本は、この点で欧米諸国と異なっている(Ishida 2001: 600)。いずれにせよ、少なくとも欧米諸国においては、19世紀におけるほどの社会移動のダイナミックな展開を20世紀は示さなくなった。

19世紀と20世紀の相違は、社会移動にとって教育がはたす役割についても指摘しうる。19世紀ドイツの社会移動に関するある研究によれば、教育が社会移動に与える影響はこの時期わずかではなかった。人口の圧倒的多数は初等教育しか受けておらず、「学校教育は、20世紀後半におけるほど各自の地位決定に大きな役割をはたしてはいなかった」のである(Lundgreen/Kraul/Ditt 1988: 165f., 174)。一方、本稿で紹介したミュラーの研究が示すように、教育こそは、第二次大戦後の社会的流動性の変動を左右する最も決定的な要因であった。

ミュラーは、教育機会の不平等の低下が社会的流動性の上昇につながった、と論じているのであるが、しかし同時に、ドイツの教育制度の特質がこの国の社会的流動性を低位なものとする重要な要因を成す、というしばしばなされる指摘も確認している。彼によれば、とくに1950

年代および70年代に、基礎学校 (*Grundschule*) ないし基幹学校 (*Hauptschule*) より上のレベルへの進学 (中級修了証取得 *mittlere Reife* まで) においては出身階層による格差が縮小した³²⁾。ドイツでは、基礎学校修了後に職業訓練を受けるというのが労働者にとって最も普通の経路であった。しかし、高度成長期に入り、中級修了証取得が適切な職業訓練の場を得る前提として求められるようになったのである。ただし、そこからさらに上、ギムナジウムの上級段階等に進むレベルでは、労働者出自の者とそれ以外との格差が60年代初めから広がる傾向を示している (*Müller/Haun 1994 : 29f. 34, 37*)³³⁾。新たなレベルでの格差の再生産である。もっとも、このような変化は同時に、労働者と低位職員・官吏が、中位の教育レベルに照応する職業区分として同列となる傾向を促進することにもつながるだろう。この傾向についてはすぐ後で立ち返る。

本稿で紹介した諸研究においていまひとつ注目されるのは、社会移動の地域差の問題である。19世紀ドイツに関するシューレンの研究は、1870年代を境に、大・中都市では下層からの上昇移動率が低下し、これに対して小都市・農村では上昇する、という対照的な動きを析出している。20世紀はどうか。残念ながら、20世紀の社会移動に関する研究でこのような地域差について論じたものはほとんどない。地域差の問題に — 一国を分析単位とすることの自明性が根本的に問い直される以前から — つねに敏感だった歴史学に対し、20世紀の社会移動について大きな成果をあげてきた社会学では、国単位の分析、そして各国間の国際比較が一貫して主流となっている。歴史学による社会移動研究は1970/80年代を最盛期として以後停滞していくが³⁴⁾、その背後には、社会学における高度な数学的手法が参入障壁をますます高くしたことと並んで³⁵⁾、「地域」に対する感度の差があるかもしれない。ただしこの点については、社会学が分析の基礎とする社会調査のデータが基本的に全国単位のものであるという制約が顧慮されねばならないだろう。19世紀の社会移動に関する地域研究では婚姻記録簿がしばしば主要な史料として用いられているが、ドイツでは1950年代半ば以降、この婚姻記録簿に親の職業が記載されなくなった (*Friedrichs/Kecskes/Wolf 2002 : 144*)。地域単位のデータを得るには特別の調査を実施することが必要となるが、資金面のみ考えてもそれは決して容易ではない。

稀な例外として、ボン近傍の都市オイスキルヒェンに関する研究 (*Friedrichs/Kecskes/Wolf 2002*) がある。オイスキルヒェンについてはほぼ半世紀前 (1958年) に、レナーテ・マインツによるすぐれた研究がなされている (*Mayntz 1958*)。マインツは、19世紀前半から20世紀半ばにかけての社会移動の推移を分析しており、新たな研究とつなげることにより、19/20世紀の二つの世紀にわたる社会移動の変化を知ることができる。その全体について論じる余裕はすでにないが、労働者と職員・官吏とのあいだの障壁という問題に関連してのみ若干の検討を加え、稿を閉じることにしよう。

試みに、オイスキルヒェンに関する二つの研究のデータ (1955年と2001年) から上層・下層2区分間の移動率を計算してみよう。ただしその際、上層と下層の2区分を、1. 労働者およ

び低位職員・官吏とそれ以外, 2. 労働者とそれ以外, という二つのケースに分けてみる。まず, 第1の区分で計算すると, 粗移動率は上の期間に28.9%から34.8%に上昇しているが, 構造移動率は9.3%から4.5%に低下し, これに対して循環移動率は16.9%から30.3%へと顕著に上昇している。一方, 第2の区分の場合, 粗移動率の上昇は29.1%から36%へとほぼ同じだが, 前者と異なり, 構造移動率が2.3%から4.5%へと上昇している(循環移動率も26.8%から30.3%に上昇)³⁶⁾。つまり, 労働者を低位職員・官吏と一緒にまとめた場合には構造移動率が低下し, 切り離れた場合には上昇する。このことは, 労働者から低位職員・官吏への移動の可能性が50年のあいだに高まったことを窺わせる。

そこで, 今度は6区分(1. 不熟練労働者, 2. 熟練労働者, 3. 低位職員・官吏, 4. 自営業者, 5. 中位職員・官吏, 6. 上位職業)にもとづいて労働者出自の者の流出率の変化を見ると, 熟練労働者から低位職員・官吏への世代間移動の比率が上昇する(20%から25%へ)一方, 不熟練労働者からのそれはむしろ低下している(26%から14%へ)。また, 不熟練労働者・熟練労働者いずれの場合も, 低位職員・官吏を含む上位の職業区分に進出する者の比率が高まっているが, ただし, 不熟練労働者の場合, 同じ不熟練労働者にとどまる比率はほぼ不変である(35%から36%へ)(Friedrichs/Kecskes/Wolf 2002: 147)。以上の数値は, 労働者と職員・官吏とのあいだの壁が幾分低くなり(とくに熟練労働者と低位職員・官吏のあいだで), ただし不熟練労働者については, 労働者内部でも別個の圏を成す傾向が強まった可能性を示唆している。

この点に関連して興味深いのは, オイスキルヒェン研究において行われた社会各層の交流圏に関する以下のような分析結果である。たとえば2001年調査では, 親しく交際する者(ネットワーク・パーソン)の職業分布が数量的に分析され, 一方における労働者および低位職員・官吏と, 他方における上位職員・官吏および自由業とが別個の交流圏を成し(ただし不熟練労働者の場合, 同じ不熟練労働者をネットワーク・パーソンとする可能性が他に比して格段に高い), その中間の中位職員・官吏が両者をつなぐ媒介項となる, という都市社会の姿が描き出されている。諸種のサークルや労組・政党などの団体活動への参加についても, 一方における上位職員・官吏, 中位職員・官吏, 自営と, 他方における低位職員・官吏, 熟練労働者, 不熟練労働者とのあいだで加入率に顕著な差があり—いうまでもなく前者が高い—, しかも, 1955年と2001年とを比べると, 前者の加入率にほとんど変化がないのに対し, 後者のそれは著しく低下している。その際, ここでも不熟練労働者が最も低位を占める(Friedrichs/Kecskes/Wolf 2002: 55f., 75-78, 87-89, 91f., 94)。低位職員・官吏までを含む社会の下層とそれ以上の層との距離が戦後50年のあいだに広がり, とりわけ不熟練労働者が「残余のカテゴリー」(Mayntz 1958: 174)としての性格をさらに強める, という状況が浮き彫りになっている。

社会移動の研究は, ややもすれば移動率の増減の統計学的測定に終始しかねない危険性をはらんでいる。オイスキルヒェンの事例研究は, こうした危険性を乗り越え, 社会移動をより広

い社会の実相のなかで捉えかえすひとつの可能性を示すように思われる³⁸⁾。社会がより「開かれた社会」に向かっているか否か、「数値」を超える多側面からの分析がこの問いへの答えには不可欠であろう。

註

- 1) 歴史学と社会学の研究成果を総括するような作業は、管見の限り、わが国はもとよりドイツ本国でも、後に見る H. Kaelble の1980年代はじめの研究以後、まとまった形ではなされていない。
- 2) 社会学における社会移動研究の近年の動向について、cf. Pollak/Otte/Scherer/Gangl 2007.
- 3) 90年代以降、社会的流動性が低下した可能性がある。Mayer/ Aisenbrey 2007 : 137, 139f., 148f.
- 4) なお、階層間移動としての社会移動は、世代間の職業移動（世代間移動）と、一人の人間の生涯における職歴移動（世代内移動）とに大きく分けられるが、本稿では、社会移動研究の中心を成す前者のみを扱う。
- 5) 代表的な成果として、Schelsky 1953.
- 6) 結合指数など社会移動の測定法について、盛山 1994 : 258ff.を参照。
- 7) さらに、p. 59を参照。引用箇所を含む章の論文としての初出は1978年である。
- 8) ケルブレは、職業を13のグループに区分し、さらに上層中間層、下層中間層、下層というように大きくりにした上で数値の計算を行っている。表の数値はすべて、この3区分による計算結果である。Kaelble 1983 : 61, 274f., 278f. なおケルブレは、表に示した以外に結合指数、グッドマン・クラスカルの λ などいくつかの指数を計算しているが、ここでは省略した。
- 9) ワイマール期には全国統一的な4年間の小学校制度が整えられ、また、上級学校(Oberschule)が大幅に拡充され、そこで大学入学資格(Abitur)の取得が可能になるなど、大規模な教育改革が実施された。小学校教師の養成についても、多くの州で、教員養成インスティテュートが設置されたり教員養成用のカリキュラムが大学に新設されたりした。下層の子が小学校教師となる可能性が — 機会の平等にはほど遠いとはいえ — これによって一定程度開かれたと思われる。Kaelble 1983 : 100f., 139-41.
- 10) 循環移動率が持続的に上昇した、というケルブレの主張に対しては、帝政期およびワイマール期と戦後とで異なるタイプのデータが用いられたことによる誤った認識である、との批判がある。Allerbeck/Stork 1980 : 104f.
- 11) 代表的な成果として、Kocka et al. 1980 ; Lundgreen/ Kraul/ Ditt 1988.
- 12) 年次選択の基準について、Schüren 1989 : 36.
- 13) ベルリンの経済構造の大きな変化はすでに19世紀前半に進んでおり、表の示す移動率もこの時期が高くなっている。
- 14) 各種労働者グループの上昇可能性について、Schüren 1989 : 219f., 222. 19世紀のミンデンと

- デュースブルクを対象とした別の研究でもつぎのようにいわれている。すなわち、「上・中層において職業継承の率はむしろ小さく、上昇・下降のプロセスが広く共有される経験だった。一方、下層にとっては同じ階層への滞留がふつうの運命であり、社会的上昇は少数者の経験にすぎなかった」。Lundgreen/Kraul/Ditt 1988 : 151.
- 15) 同調査について, Tegtmeyer (ed.) 1979.
- 16) すべての因子の連関を入れ込んだ飽和モデルでは, 理論上 χ^2 値は 0 となる。そこで, 独立モデルと飽和モデルの χ^2 値の差 (つまり独立モデルの χ^2 値) を 100% としたうえで, 各因子の連関を入れ込むごとに低下する χ^2 値の比率を計算するのである。分析方法について, Müller 1978 : 194-98. ログリニア・モデルについて, 盛山 1994 : 267ff.; 太郎丸 2005 : 第 9・10 章を参照。
- 17) 以下, 図 1 をめぐる議論は, Müller 1978 : 215-24. なお, 右のグラフの左から 2 番目のブロック 2 番目の帯の 74.2 という値は, 同書 p. 220 では 24.2 となっている。誤りであることをミュラー氏に確認のうえ訂正した。
- 18) 西ドイツにおける農業人口が全就業者中に占める比率は, 1950 年の 24.6% から 1970 年には 8.5% に低下している (自営農家に限れば 6.3% から 2.9% に低下)。また, 農業を除く自営業者の比率も同じ時期に 9.6% から 7.2% に低下した。Rytlewski/ Opp de Hipt 1987 : 81 より計算。
- 19) 以下, 図 2 をめぐる議論は, Müller 1978 : 224-34. 図の下に記した「父親の職業」の区分について, 同書 p. 193.
- 20) 同じデータにもとづくハンドルの分析も, 全体として (男女ともに) 開放的な社会への変化を確認している。Handl 1991 : 710-13.
- 21) I/II (サービス階級=専門職, 官吏, 経営者など), IIIab (ルーティン・ノンマニュアル), IVab (農業以外のプチブル), IVc (農民), V+VI (技師, 監督, および熟練労働者), VIIa (農業を除く半および不熟練労働者), VIIb (農業における半および不熟練労働者)。なお, 男女とも, 西ドイツに居住する 20~64 歳のサンプルを基礎データとし, さらに女性については就労者に限定している。総サンプル数は男女あわせて約 25,000 である。
- 22) ここでいう class は職業区分を基礎とする階層のことであり, マルクス主義的な「階級」の意味合いはない。Cf. Breen 2004a : 9f. 社会学の目からする「階級」に関する刺激的な考察として, 盛山 1999 : 209-215.
- 23) unidiff parameter について, cf. Breen 2004b : 34f. グラフにプロットした数値は, 論文の共著者であるポラク氏に確認した。
- 24) 当然ながら, たとえば最も古いコーホート (1920-29 年生まれ) の場合, すでに最初の調査時点 (1976 年) で若い年齢グループに属するサンプルは存在せず, 逆に, 最も新しいコーホート (1960-69 年生まれ) の場合は最新の調査時点 (1999 年) でも年配の年齢グループに属するサンプルがない, というように, いくつかの年齢グループは欠けることになる。

- 25) 1950-59年の出生コーホートの値が落ち込んでいる理由は不明だが、最も若い二つのコーホートはサンプル数が少なく、これが誤差を生んでいる可能性がある。
- 26) 出身階級と学歴 (OE), 学歴と到達階級 (ED) の連関をモデルに入れ込むと G2 値が大幅に低下する。また、コアモデル (CoreG) の HI 1, HI 2 効果 (教育機会の不平等の指標となる) を入れ込むことによっても G2 の低下が認められる。コアモデルについて, Breen 2004b : 27ff.
- 27) すでに1994年の論文で, ミュラーの評価に変化が認められる。Müller/Haun 1994.
- 28) たとえば Breen/Luijckx 2007 : 110, 112f., 116, 120. Breen と Luijckx は, これより前の論文ではミュラーらの主張に疑念を呈し, 少なくとも統計的に有意なレベルでは社会的流動性の上昇という変化は認められない, と論じていた。Breen/Luijckx 2004 : 53f., 56f., 65, 73. さらに, p. 387. ただしそこでは period analysis のみがなされており, 新たな研究で彼ら自身, ミュラーらと同じくコーホート分析を行ったことが, 彼らの立場の変化にとって大きな意味を持ったように思われる。
- 29) イギリスおよびフランスに適合的なコアモデルとドイツの CoreG モデルとのそれぞれによって算出された G² 値の差が後の時期になるほど縮小するが, ただし解消はしない。Müller/Pollak 2004 : 95.
- 30) たとえば, CoreG モデルの AF 1 パラメーター (マニュアルとノン・マニュアル間の移動が他のケースに比して稀であることの指標) がコーホートの推移によって変化していない。Müller/Pollak 2004 : 106.
- 31) ドイツの数値は, Rytlewski/Opp de Hipt 1987 : 81 ; Hohorst/Kocka/Ritter 1978 : 66 より計算。日本の数値は, 矢野常太記念会編 2006 : 81.
- 32) 50年代については戦後の復興と生活水準の漸次上昇, 70年代については, 教育改革による教育機会拡大がその背後にある。Müller/Haun 1994 : 29.
- 33) ただし, 労働者 (そして農民) にとって, それまで大きな障壁だった中級修了証レベルへの進学が広がることにより, さらにそれより上の段階への進学者が拡大したことも確かであり, この結果, 大学入学資格 (Abitur) 取得者および大学・専門大学 (Fachhochschule) 修了者における出身階層間格差は縮まる傾向を示している。Müller/Haun 1994 : 34, 30f., 37. 教育の階層間格差についてさらに, cf. Henz/Maas 1995. ドイツの教育制度について, マックス・プランク教育研究所研究者グループ 2006 : 2, 102-05, 111f. を参照。
- 34) ただし, 研究がまったく途絶えたわけではない。比較的新しい研究として, Federspiel 1999.
- 35) ただし, 歴史学による社会移動の研究が多変量解析の手法をまったくとりいれていないわけではない。たとえば, Lundgreen/Kraul/Ditt 1988 : 174ff.
- 36) Friedrichs/Keckes/Wolf 2002 : 147f. の Tab. 7.1 および 7.2 から計算。さらに, 著者の一人 Ch. Wolf 氏から得たオリジナル・データを利用した。サンプル数は1955年=388, 2001年=508で, 残念ながら多いとはいえない。

- 37) オイスキルヒェン研究ではさらに、住環境や趣味など、生活の諸側面における階層差が検討されている。なお、日本については、佐藤(粒来)香 2004が別の形で「数値」を超えた分析の可能性を示している。

参考文献

- Allerbeck, K. R./ Stork, H. R. (1980), Soziale Mobilität in Deutschland 1833-1970, KZfSS (Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie) 32, pp. 93-110.
- Breen, R. (2004a), The Comparative study of social mobility, in : Breen (ed.) (2004), pp. 1-16.
- Breen, R. (2004b), Statistical methods of mobility research, in : Breen (ed.) (2004), pp. 17-35.
- Breen, R. (ed.) (2004), Social mobility in Europe, New York.
- Breen, R. /Luijckx, R. (2004), Social mobility in Europe between 1970 and 2000, in : Breen (ed.) (2004), pp. 37-75.
- Breen, R./Luijckx, R. (2007), Social mobility and education : A comparative analysis of period and cohort trends in Britain and Germany, in : Scherer et al. (ed.) (2007), pp. 102-124.
- Federspiel, R. (1999), Soziale Mobilität in Berlin des zwanzigsten Jahrhunderts. Frauen und Männer in Berlin-Neukölln 1905-1957, Berlin/New York.
- Friedrichs, J./Keeskes, R./Wolf, Ch. (2002), Struktur und sozialer Wandel einer Mittelstadt. Euskirchen 1952-2002, Opladen.
- Handl, J. (1991), Zum Wandel der Mobilitätschancen junger Frauen und Männer zwischen 1950 und 1971 : Eine Kohortenanalyse, in : KZfSS 43-4, pp. 697-719.
- Henz, U./Maas, I. (1995), Chancengleichheit durch die Bildungsexpansion? in : KZfSS 47-4, pp. 605-633.
- Hohorst, G./Kocka, J./Ritter, G. A. (1978), Sozialgeschichtliches Arbeitsbuch II, München.
- Ishida, H. (2001), Industrialization, class structure, and social mobility in postwar Japan, in : British Journal of Sociology 52-4, pp. 579-604
- Kaelble, H. (1983), Soziale Mobilität und Chancengleichheit im 19. und 20. Jahrhundert, Göttingen.
- Kleining, G. (1971a), Struktur- und Prestigemobilität in der Bundesrepublik Deutschland, in : KZfSS 23-1, pp. 1-33.
- Kleining, G. (1971b), Die Veränderungen der Mobilitätschancen in der Bundesrepublik Deutschland, in : KfZSS 23-4, pp. 789-806.
- Kleining, G. (1975), Soziale Mobilität in der Bundesrepublik Deutschland, in : KZfSS 27-1, pp. 97-121 ; KZfSS 27-2, pp. 273-292.
- Kocka, J. (1975), Theorien in der Sozial- und Gesellschaftsgeschichte. Vorschläge zur

- historischen Schichtungsanalyse, in : *Geschichte und Gesellschaft* 1, pp. 9-42.
- Kocka, J. et al. (1980), *Familie und soziale Plazierung. Studium zum Verhältnis von Familie, sozialer Mobilität und Heiratsverhalten an westfälischen Beispielen im späten 18. und 19. Jahrhundert*, Opladen.
- Lundgreen, P./Kraul, M./Ditt, K. (1988), *Bildungschancen und soziale Mobilität in der städtischen Gesellschaft des 19. Jahrhunderts*, Göttingen.
- Mayer, K. U. (1977), *Ungleiche Chancen und Klassenbildung*, in : *Soziale Welt* 28, pp. 466-493.
- Mayer, K. U. (1979), *Strukturwandel im Beschäftigungssystem und berufliche Mobilität zwischen Generationen*, in : *Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft* 3, pp. 267-298.
- Mayer, K. U./Aisenbrey, S. (2007), *Variations on a theme : Trends in social mobility in (West) Germany for cohorts born between 1919 and 1971*, in : Sherer et al. (eds.) (2007), pp. 125-154.
- Mayer, K. U./Müller, W. (1971), *Trendanalyse der Mobilitätsforschung. Eine Replik auf Gerhard Kleinings „Struktur- und Prestigemobilität in der Bundesrepublik Deutschland“*, in : *KZfSS* 23-4, pp. 761-788.
- Mayer, K. U./Solga, H. (1994), *Mobilität und Legitimität. Zum Vergleich der Chancenstrukturen in der alten DDR und der alten BRD oder : Haben Mobilitätschancen zu Stabilität und Zusammenbruch der DDR beigetragen?* in : *KZfSS* 46-2, pp. 193-208.
- Mayntz, R. (1958), *Soziale Schichtung und sozialer Wandel in einer Industriegemeinde. Eine soziologische Untersuchung der Stadt Euskirchen*, Stuttgart.
- Müller, W. (1978), *Klassenlage und Lebenslauf. Untersuchungen zu Prozessen sozialstrukturellen Wandels in der Bundesrepublik Deutschland*, Habilitationsschrift : Fakultät für Sozialwissenschaften der Universität Mannheim.
- Müller, W./Haun, D. (1994), *Bildungsgleichheit im sozialen Wandel*, in : *KZfSS* 46-1, pp.1-42.
- Müller, W./Pollak, R. (2004), *Social mobility in West Germany : The long arms of history discovered?* in : R. Breen (ed.) (2004), pp. 77-113.
- Nolte, P. (2007), *Riskante Moderne. Die Deutschen und der neue Kapitalismus*, München.
- Pollak, R./Otte, G./Scherer, S./Gangl, M. (2007), *Introduction : from origin to destination*, in : Scherer et al. (eds.) (2007), pp. 9-34.
- Rytlewski, R./Opp de Hipt, M. (1987), *Die Bundesrepublik Deutschland in Zahlen 1945/49-1980*, München.
- Schelsky, H. (1953), *Wandlungen der deutschen Familie in der Gegenwart*, Dortmund.
- Scherer, S./Pollak, R./Otte, G./Gangl, M. (eds.) (2007), *From origin to destination. Trends and mechanisms in social stratification research*, Frankfurt/New York.

Schüren, R. (1980), Familie und soziale Platzierung in einer durch Landwirtschaft, Heimgewerbe und Industrialisierung geprägten Gemeinde am Beispiel des Kirchspiel Borghorst im 19. Jahrhundert, in : Kocka et al. (1980), pp. 214-288.

Schüren, R. (1989), Soziale Mobilität. Muster, Veränderungen und Bedingungen im 19. und 20. Jahrhundert, St. Katharinen.

Tegtmeyer, H. (ed.) (1979), Soziale Strukturen und individuelle Mobilität. Beiträge zur sozio-demographischen Analysen der Bundesrepublik Deutschland, Boppard am Rhein.

Wehler, H.-U. (2007), Notizen zur deutschen Geschichte, München.

石田浩 (2000) 「産業社会の中の日本」原純輔編『近代化と社会階層 (日本の階層システム1)』東京大学出版会, pp. 219-248.

佐藤 (粒来) 香 (2004) 『社会移動の歴史社会学 — 生業/職業/学校 —』東洋館出版社.

盛山和夫 (1994) 「社会移動データの分析手法」東京大学教養学部統計学教室編『人文・社会科学の統計学』東京大学出版会, pp. 257-279.

盛山和夫 (1999) 「新しい階層社会のゆくえ」原純輔/盛山和夫『社会階層 — 豊かさの中の不平等 —』東京大学出版会, pp. 197-230.

太郎丸博 (2005) 『カテゴリーカル・データ解析入門』ナカニシヤ出版.

ベック, U. (1998) 『危険社会 — 新しい近代への道 —』(東廉・伊藤美登里訳) 法政大学出版局.

マックス・プランク教育研究所研究者グループ (2006) 『ドイツの教育のすべて』(天野正治・木戸裕・長島哲記監訳) 東信堂.

矢野常太記念会編 (2006) 『数字でみる日本の100年』(改訂第5版) 矢野常太記念会.

Social mobility and class structure in Germany in the 19th and 20th centuries

Toshiaki Yamai*

Abstract

This paper aims at recognizing the long trend of social mobility in Germany in the 19th and 20th centuries. Social mobility has been mainly studied from historical and sociological perspectives, so this paper will explore the above-mentioned trend by examining important studies related to this topic in these two disciplines. The discussion will include the characteristics of social mobility in both centuries, regional variations, and the peculiarities of social mobility in Germany. The change in the class structure of German society beginning in the 19th century will also be examined from the perspective of social mobility with focus on the disparity between manual and non-manual workers.

Key words

Class structure, cohort analysis, disparity between manual and non-manual workers, Germany, log-linear model, social mobility

* Correspondence to : Toshiaki Yamai
Faculty of Economics, Ritsumeikan University / Professor
1-1-1 Noji-Higashi, Kusatsu, Shiga 525-8577 Japan
E-mail : yamai@ec.ritsumei.ac.jp